

消費増税と米の購入動向

本年4月1日から消費税率が引き上げられ8%となったが、この増税前後のPOSデータによる米の購入動向では、3月は+40.9%、4月は▲8.3%、5月以降は常態となっており、3月の駆け込み需要は4月に消化されるという前回にレポートした消費税導入・増税時の動向と同様のパターンとなった。

1. 消費増税前後の購入動向

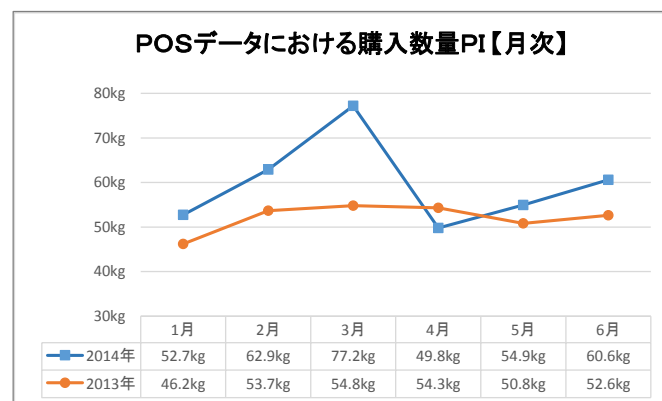
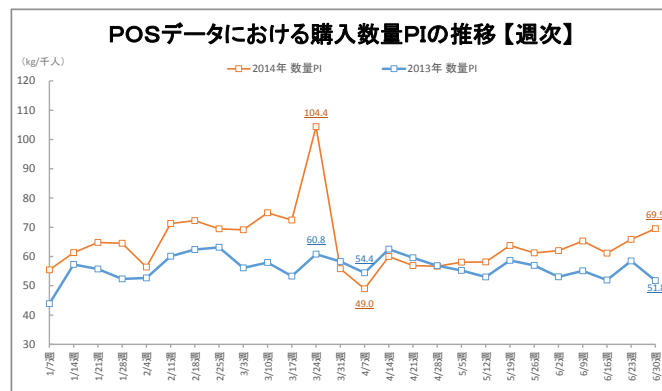
(1) 週次POSデータによる動向

POSデータによる増税前の米購入数量PI(レジ通過客数千人当たり購入数量)を週次(月～日曜) [例えば、3/31週とは(平成26年3月31日(月)～4月6日(日))]にみていくと、2/11週から上昇を始め3/24週(3/24(月)～3/30(日))がピークとなり、次いで購入数量PIが高かったのが3/10週(3/10(月)～3/16(日))で3連休が挟まった3/17週は3番目という結果になった。

購入数量PIの対前年同週との比較ではピークだった3/24週は+71.7%、3/10週は+29.4%であり、3月の対前年同月との比較では+40.9%となっている。

増税後の4月についてみると、対前年同週との比較では3/31週から4/28週まで前年同週を下回り5/5週から買い控えを脱して上昇に転じ、以降現在まで前年同週を上回って推移している。

増税後の月別の購入数量PIを前年同月と比較すると4月▲8.3%、5月+8.1%、6月+15.2%となっている。

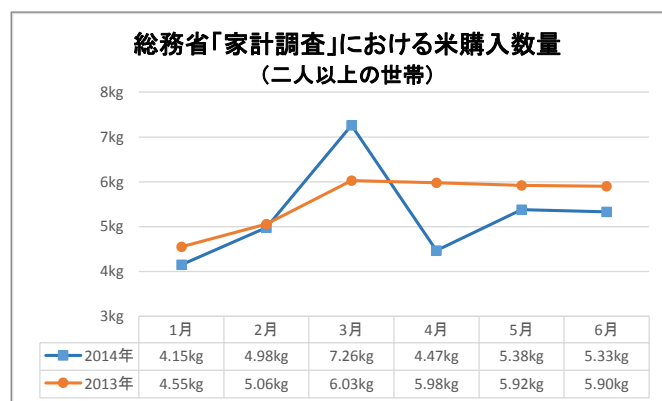


(2) 家計調査による動向

総務省「家計調査」による2人以上の世帯の米の月別の購入数量は、増税前の2月から増え始め、3月には7.26kg(精米、以下同じ)と前年同月比+20.4%となった(同=消費税導入時(平成元年)+9.6%、前回増税時(平成9年)+10.6%(消費地情報№13「消費税と米の購入動向」(H26.1.16)既報))。

また、増税後の4月の購入数量は4.47kgと前年同月比▲25.3%であった(同=平成元年▲18.1%、平成9年▲14.1%)。

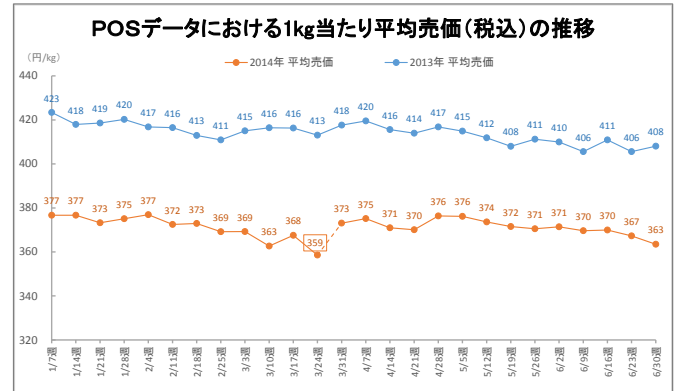
更に、5月の購入数量は5.38kg(前年同月比▲9.1%)、6月5.33kg(同▲9.7%)となっており、米の購入数量は前年同月比で平均して9%下落していることを考慮すると、消費増税に伴う米の購入動向は3月に駆け込み需要が発生し、4月はその反動による買い控え、5月以降に常態へ復帰しているものと思われる。



2. 価格動向

POSデータによる週次の精米1kg当りの平成26年年初からの平均価格(税込)は、昨今の需給動向を反映して平成25年より50円/kg程度低く、この価格差は現在も維持されているが増税前の3月からは下落傾向で推移し、購入のピークとなった3月最終週には359円/kg(税込)となり、価格的にも購入インセンティブが働いたものと推察される。

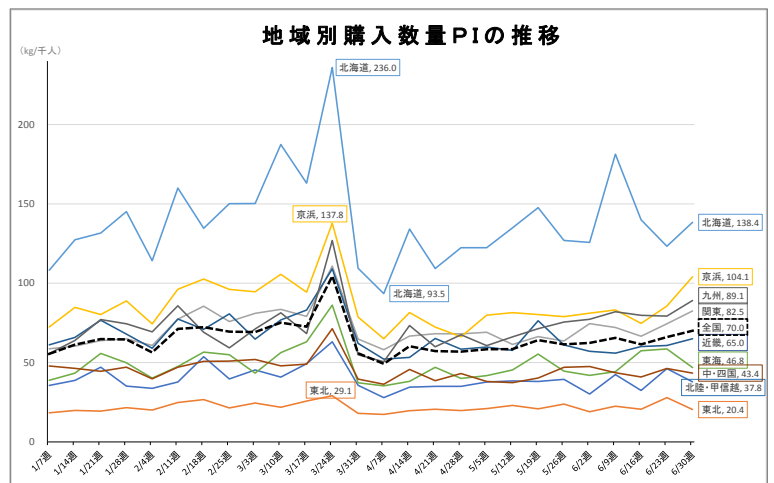
なお、直近では363円/kg(7/28週)となっており、税抜では3月の最終週を6円/kg下回る水準となっている。



3. 地域別の購入動向

POSデータによる購入数量PIを地域別にみると

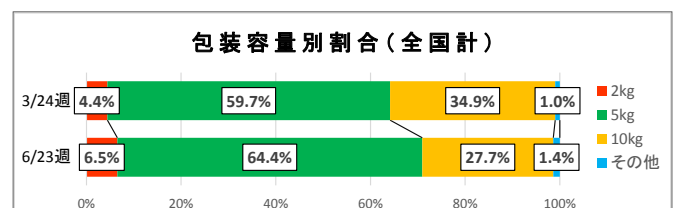
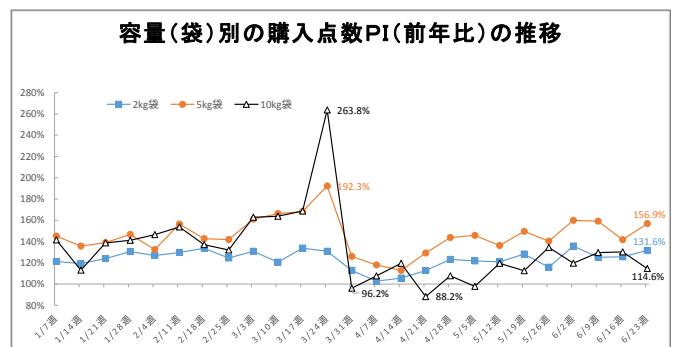
- 全国平均(右表 黒破線)より低水準にあるのは、東北、北陸・甲信越、東海、中・四国であり、何れも屈指の米作地帯やその周辺地帯にあり、特に東北地域においては3月に駆け込み需要がほとんど発生していない。
- 逆に全国平均を上回っているのは、京浜、関東等の消費地帯が中心であるが、特徴的なのは北海道地域であり、普段の購入数量PIが全国平均の約2倍であり3/24週においては236kg/千人と、この週の全国平均の約2.4倍の駆け込み需要があった。



4. 包装容量別の動向

POSデータによる包装容量別の購入点数PIをみると

- 2kg袋については、増税前の駆け込み需要には関係なく横ばい状況で推移し、4月の買い控え以後は復調し右肩上がりとなっている。
- 5kg袋については、増税前の駆け込み需要ではそれ以前より50%程度上昇し、4月の買い控え以後は2kg袋とともに復調し現在も販売の主力袋として拡大している。
- 10kg袋については、増税前の駆け込み需要として最も伸長し、それ以前より倍増の



勢いであったが、4月の買い控え時には前年同期比でマイナスを記録し、現在もそのシェアは小さくなっている。

このように増税時の包装容量別の購入動向は、2kg袋は極端な動きはなく、買いだめのためのスケールメリット感のある5kg、10kg袋に購入が集中したものと思われる。なお、現在は需給に不安がなく安定的な価格動向の環境下で2kg、5kg、その他（2、5、10kg袋以外）容量袋がそのシェアを伸ばしている。

最後に、量販店における米の販売ボリュームを試算してみると、農林水産省の公表では出荷・販売の商業的に取引される米の総量は年間600万トン程度あり、これを基に当機構の消費動向調査による量販店ルートでの購入割合から推計すると、その購入量は年間180万トン、月平均15万トンとなり、これに前掲のPOSデータによる仮需（40%）を乗じると3月の量販店の駆け込み需要（仮需）は6万トン程度ということになる。

また、POSデータを基にした全量販店における平成25年度の精米販売数量は約150万トンと推計され、月平均の販売数量は12.5万トンとなり、3月に同様に約40%の駆け込み需要（仮需）があったとするとそのボリュームは5万トン程度ということになる。

したがって、本年3月の量販店ルートでは大まかな推計に過ぎないが5～6万トンの駆け込み需要（仮需）が発生していたのではないかと推察される。

先般、農林水産省が発表した「食料需給表」によれば平成25年度の米の1人当たり消費量は56.9kgとなり、前年度より0.6kg増える結果となった。その増加理由として消費増税による駆け込み需要が挙げられていた。「食料需給表」に基づく米の消費量が対前年比で増加したのは、近年では平成19年度、平成22年度にもあり、それぞれ麦価の高騰、東日本大震災がその要因であったとされている。実際の米の消費が増加したとなれば慶事であるが、「食料需給表」は年間供給量からの算定値であって仮需分は平成26年度に消費されることや毎年の消費減を勘案すれば「食料需給表」ベースの平成26年度の消費は相当量の減少になると推察され、更に米消費の実態は、総人口の減少等の構造的な要因や平成26年4～6月期のGDPの個人消費の大幅な落込み等厳しい環境下にあることも考え併せておく必要があるものと思われる。

本レポートに主に使用した週次POSデータについては、希望者に電子メールにより毎週月曜日に当機構から配信しております。配信をご希望の方は、以下のメールアドレスにPOS情報配信希望の旨を明記の上、メール送信をお願いします。メールアドレスをご登録頂ければ、以後、毎週配信いたします。

なお、月次POSデータ及び季刊（米の加工品、代替品）については、当機構HP「米ネット」において公表いたしております。（月次情報は毎月16日頃、季刊情報は3ヶ月毎に月次情報と同日に公表。）

送信先メールアドレス：jouhou@komenet.jp